

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 23日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 5233

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 喜多康

TEL (03) 5214 - 1520

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	371,694	20.3	6,403	430.2	4,229	94.1
11年 3月期	308,965	21.8	1,207	79.7	2,178	69.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	23,613	-	24.83	-	8.6	0.5	1.1
11年 3月期	1,520	69.8	1.97	-	0.5	0.2	0.7

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 951,035,914 株 11年 3月期 772,074,386 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	5.50	2.50	3.00	5,226	-	2.1
11年 3月期	5.50	2.50	3.00	4,314	283.8	1.4

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	856,962	247,386	28.9	260.32
11年 3月期	895,872	299,889	33.5	313.23

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 950,300,586 株 11年 3月期 957,414,586株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	168,000	400	18,200	2.50	-	-
通期	345,000	8,000	9,800	-	3.00	5.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 31銭

比較貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期 末 12.3.31	前 期 末 11.3.31	比較増減
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
現金・預金	21,409	20,276	1,132
取手	40,338	41,074	735
掛	54,079	62,809	8,729
証券	77,634	80,050	2,415
資産	25,375	29,958	4,582
の当	21,277	18,046	3,230
引	813	724	89
流動	239,303	251,491	12,188
建物	100,020	104,919	4,898
構築	70,656	73,849	3,193
機械	78,257	82,168	3,910
及	126,656	124,953	1,702
地	24,001	22,015	1,986
の定	399,592	407,905	8,313
業	13,762	13,884	121
の	3,098	1,008	2,090
定	16,861	14,892	1,968
価	49,911	51,010	1,098
証	68,555	83,070	14,514
株	31,160	27,223	3,936
資	115,009	75,399	39,610
金	63,432	15,121	48,310
等	201,205	221,582	20,376
計	617,659	644,380	26,720
計	856,962	895,872	38,909
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
形	10,577	14,040	3,463
金	36,675	37,036	361
金	160,066	147,340	12,726
ハ	35,000	54,000	19,000
ハ	10,000	-	10,000
債	234	-	234
の	37,614	42,257	4,643
他	290,168	294,675	4,507
債	140,000	100,000	40,000
債	29,999	29,999	-
債	73,717	99,571	25,854
債	3,588	-	3,588
債	9,056	10,599	1,542
債	3,190	2,812	378
他	59,855	58,323	1,531
債	319,407	301,306	18,101
計	609,576	595,982	13,593
<b>( 資 本 の 部 )</b>			
資	69,499	69,499	-
本	57,773	60,390	2,616
備	14,452	13,915	536
備	72,226	74,306	2,079
金	1,000	1,000	-
金	-	1,555	1,555
金	403	709	306
金	574	1,093	518
金	39,220	62,224	23,003
金	96	202	105
金	-	5	5
金	77,896	77,896	-
金	13,530	11,398	24,928
金	( 23,613 )	( 1,520 )	( 25,133 )
金	105,661	156,084	50,423
計	247,386	299,889	52,503
計	856,962	895,872	38,909

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	626,352	611,386	14,966
2. 保証債務	109,180	123,390	14,210
3. 保証予約等	11,598	15,459	3,860
4. 自己株式	1	2	0
(株数)	( 11,035 株 )	( 7,112 株 )	( 3,923 株 )
5. 資本準備金による自己株式消却 (消却株式数)	( 7,114 千株 )	( 15,578 千株 )	( 8,464 千株 )
消却株式の取得総額	2,616	4,403	1,786

## 比較損益計算書

(単位 百分比:%, 金額:百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (11.4.1~12.3.31)		前 期 (10.4.1~11.3.31)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
( 経 常 損 益 の 部 )					
売 上 高	371,694	100	308,965	100	62,729
売 上 原 価	259,943	69.9	219,526	71.0	40,417
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	105,347	28.4	88,231	28.6	17,116
営 業 利 益	6,403	1.7	1,207	0.4	5,195
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,413	1.7	5,957	1.9	456
そ の 他	1,034	0.3	2,976	1.0	1,942
営 業 外 収 益 計	7,448	2.0	8,934	2.9	1,486
支 払 利 息	7,277	2.0	6,348	2.1	929
そ の 他	2,344	0.6	1,614	0.5	729
営 業 外 費 用 計	9,622	2.6	7,963	2.6	1,658
経 常 利 益	4,229	1.1	2,178	0.7	2,050
( 特 別 損 益 の 部 )					
固 定 資 産 処 分 益	5,917		9,040		3,123
関 係 会 社 株 式 等 売 却 益	1,817		4,452		2,635
有 価 証 券 売 却 益	25,276		-		25,276
特 別 利 益 計	33,011		13,493		19,518
固 定 資 産 処 分 損	1,872		1,943		70
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	55,991		7,055		48,935
関 係 会 社 等 整 理 損	4,168		393		3,775
関 係 会 社 等 株 式 評 価 損	8,215		647		7,567
早 期 退 職 関 連 費 用	7,581		350		7,231
有 価 証 券 譲 渡 損	-		363		363
合 併 関 連 費 用	-		3,178		3,178
特 別 損 失 計	77,829		13,933		63,896
税 引 前 当 期 純 利 益	40,589		1,739		42,328
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	106		219		113
法 人 税 等 調 整 額	17,081		-		17,081
当 期 純 利 益	23,613		1,520		25,133
前 期 繰 越 利 益	4,198		8,591		4,393
合 併 引 継 未 処 分 利 益	-		2,872		2,872
過 年 度 税 効 果 調 整 額	20,904		-		20,904
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 探 鉱 準 備 金 取 崩 高	278		-		278
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	397		-		397
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 高	27,104		-		27,104
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	66		-		66
退 職 手 当 積 立 金 取 崩 額	1,555		-		1,555
中 間 配 当 額	2,375		1,442		933
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	237		144		93
当 期 未 処 分 利 益	13,530		11,398		24,928

(注) 固定資産の減価償却実施額 26,553 21,813 4,740

## 比較利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

摘 要	当 期 (平成12年3月期)	前 期 (平成11年3月期)	比較増減
1. 当 期 未 処 分 利 益	13,530	11,398	24,928
2. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
海外投資等損失準備金取崩額	131	121	9
特別償却準備金取崩額	29	49	19
探鉱準備金取崩額	118	27	91
固定資産圧縮準備金取崩額	1,056	2,875	1,818
別途積立金取崩額	50,000	-	50,000
配当準備積立金取崩額	1,000	-	1,000
東京湾横断道路建設事業者株式控除準備金取崩額	-	5	5
計	38,805	14,476	24,328
3. 利 益 処 分			
利 益 準 備 金	285	299	14
利 益 配 当 金	2,850	2,872	21
	(1株につき 3円)	(1株につき 3円)	
役 員 賞 与 金	-	120	120
(うち監査役賞与金)	( - )	( 9 )	( 9 )
特 別 償 却 準 備 金	-	10	10
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	2,673	6,976	4,302
計	5,809	10,278	4,468
4. 次 期 繰 越 利 益	32,995	4,198	28,797

(注) 1.平成11年12月10日に2,375百万円(1株につき 2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2.利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価方法

移動平均法による原価法

なお、取引所の相場のある有価証券の一部については、その時価が帳簿価額より著しく低下しているものがありますが、時価回復の見込みがないものについては期末時価まで評価減を行っております。

### 2. 棚卸資産の評価方法

移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（除く大型賃貸ビル・鉱業用構築物・原料地） 定 率 法

なお、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

有形固定資産（大型賃貸ビル） 定 額 法  
有形固定資産（鉱業用構築物・原料地） 生 産 高 比 例 法  
無形固定資産（除く鉱業権） 定 額 法

なお、前期まで投資等の「その他」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

無形固定資産（鉱業権） 生 産 高 比 例 法

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額（実績繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。  
なお、前期まで法人税法に定める法定繰入率により繰入限度額を計上していましたが、当期より同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。  
この変更により、従来の方法に比べ貸倒引当金繰入額が350百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

退職給与引当金 秩父セメント株式会社及び日本セメント株式会社との合併により引き継いだものです。  
(1)秩父セメント株式会社との合併（平成6年10月1日）により引き継いだ従業員の退職により支給する退職金に充てるため、法人税法の規定による累積限度額（自己都合期末退職金要支給額の40%）を計上していましたが、平成7年10月1日に全社員について退職金制度を統合し、適格退職年金制度に全部移行しました。この移行に伴い秩父セメント株式会社から引き継いだ退職給与引当金残高は、過去勤務債務の掛金期間（16年4ヶ月）で均等に取崩しております。  
(2)日本セメント株式会社との合併（平成10年10月1日）により引き継いだ従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。なお、満25才以上の従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。  
（商法第287条ノ2の引当金）

## 6. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

### (追加情報)

#### ・税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴ない、当期損失は17,081百万円減少し、当期末処理損失は24,024百万円減少しております。

## リ ー ス 取 引 関 係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円：未満切捨)

	当 期 末			前 期 末		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
構 築 物	1,154	427	726	1,381	572	808
機 械 及 び 装 置	38,442	14,174	24,267	40,291	13,082	27,208
そ の 他	3,702	1,898	1,804	3,065	1,395	1,669
合 計	43,299	16,500	26,798	44,738	15,051	29,687

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円：未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
一 年 内	3,749	3,945
一 年 超	23,049	25,741
合 計	26,798	29,687

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円：未満切捨)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	3,944	3,192
減 価 償 却 費 相 当 額	3,944	3,192

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。但し、セメント供給設備については定率法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

(単位 百万円：未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
一 年 内	0	1
一 年 超	-	0
合 計	0	1

## 有価証券の時価等

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載いたします。

(単位 百万円：未満切捨)

種 類	前 期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	78,936	128,903	49,966
債 券	1,095	770	325
そ の 他	20	8	11
小 計	80,052	129,681	49,629
2. 固定資産に属するもの			
株 式	17,949 (16,540)	15,791 (15,105)	2,157 ( 1,434)
債 券	400	342	58
そ の 他	(400) 20	(342) 14	( 58) 5
小 計	18,369 (16,940)	16,147 (15,447)	2,221 ( 1,492)
合 計	98,421 (16,940)	145,829 (15,447)	47,407 ( 1,492)

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券：主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券：日本証券業協会の公表売買価格

非上場の証券投資信託受益証券：基準価格

非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社賣店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しており、自己株式の評価損益は次の通りです。

前 期  
0 百万円

3. 開示の対象から除外した有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非 上 場 株 式  
(店頭売買有価証券を除く)

そ の 他 の 出 資 証 券  
非 公 募 の 内 国 債 券

前 期  
114,532 百万円  
〔うち関係会社株式〕  
95,590 百万円  
403 百万円  
501 百万円

4. ( ) 内は、関係会社に係るもので内書であります。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載いたします。

通 貨 関 連		(単位 百万円：未満切捨)				
区 分	種 類	前期(平成11年3月31日現在)			評価損益	
		契 約	額 等			時 価
			うち1年超			
市場 取引 以外	為替予約取引 売 建 米 ド ル	10,794	-	10,826	32	
		10,794	-	10,826	32	

(注) 時価の算定方法  
当期の時価は先物相場を使用しております。

金 利 関 連		(単位 百万円：未満切捨)				
区 分	種 類	前期(平成11年3月31日現在)			評価損益	
		契 約	額 等			時 価
			うち1年超			
市場 取引 以外 の 取 引	スワップ取引					
	受取固定・支払変動	23,100	23,100	997	997	
	受取変動・支払固定	38,000	38,000	775	775	
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	
	オプション取引 キ ャ ッ プ	56,000	56,000	507	507	
	合 計	117,100	117,100	286	286	

(注) 時価の算定方法  
時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(補足資料)

## 合 算 比 較 損 益 計 算 書

(単位 百分比:%, 金額:百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (11.4.1~12.3.31)		前 期 (10.4.1~11.3.31)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
( 経 常 損 益 の 部 )					
売 上 高	371,694	100	395,240	100	23,546
売 上 原 価	259,943	69.9	282,259	71.4	22,316
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	105,347	28.4	110,852	28.1	5,504
営 業 利 益	6,403	1.7	2,128	0.5	4,274
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,413	1.7	7,717	2.0	1,303
そ の 他	1,034	0.3	4,281	1.1	3,247
営 業 外 収 益 計	7,448	2.0	11,998	3.1	4,550
支 払 利 息	7,277	2.0	8,316	2.1	1,038
そ の 他	2,344	0.6	2,341	0.6	2
営 業 外 費 用 計	9,622	2.6	10,657	2.7	1,035
経 常 利 益	4,229	1.1	3,469	0.9	759
( 特 別 損 益 の 部 )					
固 定 資 産 処 分 益	5,917		14,494		8,576
関 係 会 社 株 式 等 売 却 益	1,817		4,452		2,635
有 価 証 券 売 却 益	25,276		-		25,276
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		95		95
特 別 利 益 計	33,011		19,042		13,969
固 定 資 産 処 分 損	1,872		2,472		599
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	55,991		9,239		46,751
関 係 会 社 等 整 理 損	4,168		393		3,775
関 係 会 社 等 株 式 評 価 損	8,215		47		8,168
早 期 退 職 関 連 費 用	7,581		350		7,231
有 価 証 券 譲 渡 損	-		363		363
株 式 売 却 損	-		1,944		1,944
合 併 関 連 費 用	-		3,178		3,178
株 式 評 価 損	-		647		647
特 別 損 失 計	77,829		18,638		59,191
税 引 前 当 期 純 利 益	40,589		3,873		44,462
法 人 税 及 び 住 民 税	-		40		40
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	106		219		113
法 人 税 等 調 整 額	17,081		-		17,081
当 期 純 利 益	23,613		3,614		27,227
前 期 繰 越 利 益	4,198		10,195		5,997
合 併 引 継 未 処 分 利 益	-		(2,872)		( 2,872)
過 年 度 税 効 果 調 整 額	20,904		-		20,904
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 探 鉱 準 備 金 取 崩 高	278		-		278
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	397		-		397
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 高	27,104		-		27,104
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	66		-		66
退 職 手 当 積 立 金 取 崩 額	1,555		-		1,555
中 間 配 当 額	2,375		2,267		108
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	237		144		93
当 期 未 処 分 利 益	13,530		11,398		24,928

注1. 固定資産の減価償却実施額

26,553

26,416

137

注2. 前期の数値は、旧秩父小野田(株)及び旧日本セメント(株)の上期実績と、太平洋セメント(株)の下期実績の合計数値です。

(補足資料)

## 売上高明細表

項 目	当 期 (11 .4 .1 ~ 12 .3 .31 )	前 期 (10 .4 .1 ~ 11 .3 .31 )	比 較 増 減
1. セメント事業部門売上数量	千t	千t	千t
国内	26,222	27,467	1,245
輸出	3,568	3,496	72
計	29,790	30,964	1,173
2. 売上高	百万円	百万円	百万円
セメント事業	252,517	267,081	14,564
マテリアル事業	71,867	76,349	4,482
環境事業	24,189	22,312	1,876
不動産事業	15,752	16,917	1,165
その他	7,369	12,579	5,210
計	371,694	395,240	23,546
(内輸出)	( 9,546 )	( 12,430 )	( 2,883 )

(注)前期の数値は、旧秩父小野田(株)及び旧日本セメント(株)の上期実績と、太平洋セメント(株)の下期実績の合計数値です。